

令和 7 年 8 月 7 日

令和 7 年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校難波校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校学校関係者評価委員会は、令和 7 年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

1. 実施日時

令和 7 年 8 月 7 日（木） 15:30～16:10

2. 実施会場

大原学園難波校 各教室

3. 出席者

(1) 学校関係者評価委員

公原 博之 氏 （公原博之公認会計士事務所 公認会計士）
新井 三代子 氏 （大阪府行政書士会住吉支部 行政書士）
木村 光一 氏 （青山商事株式会社難波店 上級店長）
水原 慶治 氏 （水原慶治税理士事務所 税理士）

(2) 事務局

宮路 信美 （大原学園難波校 学校長）
中谷 匡史 （大原学園難波校 第 1 教務部 会計課 課長）
西垣 友策 （大原学園難波校 第 1 教務部 法律課 課長）
山本 省二 （大原学園 関西圏就職本部 課長）
四藤 昭次郎 （大原学園難波校 第 1 教務部 会計課 課長補佐）

令和6年度自己点検・評価の概要

(事務局)

大原簿記法律専門学校難波校の2024年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができていると考える。

さらに、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行われており、財務状況も安定している。昨年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「退学率の低減」、「教員の質向上」、「留学生に対する相談体制の整備」の3点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めてきた。退学率の低減について、短期的な目標設定及びそのフォロー面談の実施、また、面談の中で学生が抱える課題を早期に発見対応できる体制など提言された内容をもとに学生の承認や共感を行い、自身がどのようにしたいのかを具体的にイメージさせることが大事であると考え指導に継続的に取り組んでいる。

教員の質向上については、学生への傾聴力・共感力を高める必要性や、様々なバックボーンを持つ学生がいる中で学生を理解することに重点を置き、指導を行っている。また、必要に応じて、傾聴力・共感力などいわゆる人間力を高める研修参加への取り組みも今後進めていくことを検討している。

留学生に対する相談体制の整備について、留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れ、各コースに応じたビジネスマナーや日本社会の理解促進に関するカリキュラムを強化すべく改定を行い、また、昨年提言いただいた内容を具体化すべく取り組みを進めていく。

令和7年度 重点目標①

退学率の低減

<現状・達成指標>

事業計画における最重要課題の1つとして、退学率の低減に向けた取り組みを強化しているが、2024年度は2023年度より退学者は減少しているが、今年度も2024年度と同じペースで退学者が出ている状況にある。

退学の可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。

ただ、近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加しているのも事実である。

<具体的方策>

学生と定期的な面談を行い、課題のある学生を早期に発見し、対応できる体制を引き続き整えていく。また、教員の面談の質向上やご家庭と連携した指導を実現できるように、退学の兆候が発見された段階で、保護者等との連絡を密にするようにしている。

<学校関係者評価委員からの提言>

(公原委員)

入学案内時を含め、入学前により詳しく授業体験や実習体験など、入学後のイメージがつくような行事を実施し、学生の不安を払拭することを行えば、退学率の低減につながるのではないかと。

(新井委員)

昨年度と同様に、短期的な目標設定及びそのフォロー面談の実施が必要である。それに加え、成功例を伝え、自身がどのようにしたいのかを具体的にイメージさせることが大事であると考え。

(木村委員)

退学防止策として、学校内の未閲覧可能な個人プロフィール（趣味など個人の任意で入力）などを考慮してはどうか。当校も全国で同様の社内ツールがあり、共通の趣味や性格を見つけ出せるツールとして利用している。このようなツールを用いて人間関係の構築をサポートすることにより退学防止に有効となるのではないかと。

(水原委員)

学生と定期的な面談、早期発見に取り組まれており、素晴らしいと評価している。退学者が2024年と同じペースの状況である為、結果が出ることを願っている。

令和7年度 重点目標②

学生相談に関する体制の整備

<現状・達成指標>

定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。状況によっては、上司も同席し、部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく、同部署の教員が全員で対応を検討する体制をとっている。しかし、学生の価値観も多様化しており、担任の負担が大きくなっていることも事実である。

<具体的方策>

中堅職員との連携も強化していき、教員の学生相談スキル（コミュニケーション能力）を上げることが必要。なお、学生相談室等の設置も検討している。また、一定期間ごとに時期に応じたガイダンスを実施することにより、学習に対するモチベーションの向上を図る。

<学校関係者評価委員からの提言>

(公原委員)

担任の先生とのコミュニケーションを深化するべく、学校行事の内容を工夫する。

(新井委員)

行政書士会では、模擬相談会（カスハラ等のデモンストレーションを実施、その場でタイトルを告知）を実施し、上司・先輩よりお客様の対応方法を教えてもらい、経験値を増やしていくことが重要である。職員も経験値を増やして対応していくことが必要である。

(木村委員)

SNSを使用したアンケートを定期的に実施し、傾向に基づいて分析、対策をしていく。当社でも外部のアンケートが、全従業員向け、管理職向けなどがあり、回答しやすいとの声がある。学生より本音を聞くことができ、的確な対応ができるのではないかな。

(水原委員)

個人面接の実施や部署全体での情報共有など、素晴らしい取り組みであり、評価できる。ただし、担任の負担が大きくなってきていることや、税理士コースに至っては複数科目の教員育成など、教員の方々にしわ寄せがいと考える。現状の相談体制を維持したまま、教員の方々のご負担が減ることを願っている。

令和7年度 重点目標③

学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか

<現状・達成指標>

一部の学科のみ就職活動の一環として、インターンシップを実施しているが、積極的な導入までは至っていない。海外研修や語学留学等については実施体制を整えている。

<具体的方策>

専門学生が参加可能なインターンシップの把握や研究が課題となっている。

また、インターンシップに参加するにあたり、ビジネスマナー以外にも、どのような指導教育をすべきか研究する必要がある。

<学校関係者評価委員からの提言>

(公原委員)

学校が実施している内容を確認するに、大方、できていると評価している。

(新井委員)

自衛隊の体験会に1度参加したことがあり、職業体験及び職業理解に大変良いものであった。その他の官庁で多く行っているものではないと考えるが、学校側と官庁にて連携し、実施していくことも検討してみても良いのではないか。

(木村委員)

当社で実施しているインターンは夏季のみであり、1DAYプログラムと2DAYプログラムがある。主にリクルーターと実際に接客体験をしたり、商品知識をレクチャーした上で実践的なロールプレイングなどの経験をしてもらっている。同ロールプレイングの擬似接客では、話し方、抑揚、うなづきや気付きなどをチェックしている。その他のチェックポイントとしては、協調性、自主性、身だしなみや清潔感である。以上の点は学生には意識するようご指導いただきたい。

(水原委員)

インターンシップの参加にあたり、ビジネスマナー以外にも仕事に対するスタンスを勉強する機会もあるとよいのではと考える。

全体評価と総括

(学校関係者評価委員)

今年度、重点的に取り組む項目として、「退学率の低減」「学生相談に関する体制の整備」「学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか」が挙げられている。退学率の低減については、学生が目標を見失わないよう適切な指導を行うとともに、寄り添い、親身に対応することで意欲の低下による退学者が出ないように努めている。一方で、普段よりコミュニケーション能力を養い、学生自身の将来像を明確にさせていくことが重要であることから、学生との接し方や学生自身の考え等をしっかりと把握されると良いと考える。今後も学校関係者評価委員一同、様々な視点から提言を行い、大原簿記法律専門学校難波校が社会の信頼を得られるよう協力していきたい。

(事務局)

大原簿記法律専門学校難波校では、簿記・ビジネス系資格、税理士試験、公認会計士試験、公務員試験等、検定試験や国家試験等に合格することを求められており、常に委員の先生方にご助言を賜りながら社会で即戦力となる人材育成を担っていく所存である。専門教育だけでなく、様々な行事や普段の学生との接し方にて学生のコミュニケーション能力等の向上に今後も努めていきたいと考える。

文責：中谷 匡史
西垣 友策
四藤昭次郎